

## 令和元年度危機管理対応訓練の実施結果について

### 1 目的

本訓練は、「文京区地域防災計画」、「文京区職員防災行動マニュアル」及び「文京区事業継続計画【震災編】」等に基づき、勤務時間内に首都直下地震が発生したことを想定し、災害対策本部編成員を対象に災害対策本部運営図上訓練（以下「図上訓練」という。）を行い、職員の危機対応能力の向上を図ることを目的とする。

### 2 実施概要

#### (1) 実施日時

令和元年12月12日（木）午後1時30分から午後4時45分まで

#### (2) 実施場所

15階防災センター、16階庁議室及び各職場

#### (3) 内容

東京湾北部を震源とする最大震度7（文京区は最大震度6強）の地震が冬季の勤務時間内に発生したとの想定で、防災センター参集職員の対応能力向上に重点を置き、図上訓練を実施した。訓練は、発災2時間後及び発災7時間後からの各1時間についての2部構成とし、災害対策本部がそれぞれの時間帯で対応すべき事項についての習熟を図った。

各職場の自席参加の職員は、防災センターの図上訓練で使用する「職員動員名簿」を作成し、提出するとともに、「すぐやるリスト」及び「TODOリスト」の内容確認を行った。

#### (4) 参加者（192人）

区長、副区長、教育長

災害対策本部編成員から事前に指定した職員 76人

訓練受託者 6人

関係機関（東京都、富坂警察署、大塚警察署、本富士警察署、 9人

駒込警察署、小石川消防署、本郷消防署、東京電力パワーグリッド)

自席参加の職員 98人

### 3 前回の図上訓練（平成30年12月19日実施）からの主な改善点

#### (1) 全体

ア 発災直後の応急対応だけではなく、一定の時間が経過した後の対応についても習熟を図るため、訓練を2部構成とし、発災2時間後及び発災7時間後からの各1時間について、それぞれ必要な対応について訓練した。

イ 特に、発災7時間後の夕方の時間帯を想定した訓練においては、夜間や翌日に向けて、災害対策本部としての対応方針を定めるための情報収集や体制づくりを念頭に置いた活動を行った。

(2) 防災センターにおける訓練

ア 訓練経験の浅い職員を選出し、災対本部事務局を中心とした付与情報の整理と災対各部の情報処理の流れについての訓練を重点的に行い、職員の経験値を底上げした。

イ プレーヤー側（連絡員）として、警察署、消防署、東京電力パワーグリッドの社員が参加するとともに、初めて東京都総合防災部の職員がオブザーバーとして参加した。

(3) 自席における訓練

ア 自席参加の職員は、課ごとに職員の所在・安否を確認して職員動員名簿を作成し、図上訓練の追加派遣等移動計画の根拠とするため、部庶務担当課及び総務部職員課と連携を図り、時間厳守で災害対策本部へ提出した。

#### 4 関係機関及び受託者の講評

(1) 積極的に情報収集に努め、災対各部内で迅速に情報共有した上でスムーズに対応を検討できていた一方で、他の災対部との連携が十分でない部分もあった。

(2) 災対各部から本部長や副本部長への報告や協議等が必ずしも十分でなかった。幹部職員が防災センターに一堂に会しているメリットを生かす姿勢で、災対本部を機能させ、運営していくべきである。

(3) 夜間や翌日以降に向けた対応への取組みにおいて、翌日以降の職員の動員計画を検討するなど先を見据えた動きがみられた。今後は、大規模災害における多方面への被害の波及や長期化も想起し、より想像力を働かせた対応が望まれる。

#### 5 臨時災害対策本部編成員参集訓練

(1) 実施日時

令和元年10月1日（火）から令和2年2月29日（土）まで（実施中）

(2) 実施場所

自宅から各自参集場所までの参集経路

(3) 内容

勤務時間外に発災した際に速やかに参集し、臨時災害対策本部の職務に従事することとされている臨時災害対策本部編成員について、発災時を想定して自宅から徒歩で参集場所に参集することを通じて、参集経路や所要時間、経路周辺の危険箇所等を確認し、今後の災害対応に反映する。

(4) 対象者

465人